

令和 7 年度 事業計画

令和 7 年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による社会的混乱の収束と中央会の公益変更認定による新体系への移行を経て、新たな時代に進む年となる。

健診検査事業に関しては、DX や AI の急速な進化発展により予防医学を巡る環境は大きく変化し、これらに対応することが急務となっている。中央会はこれに対応し、支部及び関係機関に適切な情報を提供し、また必要な知識の普及に努めることにより、国民の健康増進と公衆衛生の向上に寄与するものとする。

また、各分野の法改正や新たな取り組みについても情報提供と情報交換を、関連会議や研修会において積極的に展開する。

事務局体制については、公益変更認定の指導方針に則り、充実整備に努め、スリムで効率的な業務執行体制を目指す。

基本方針

- 1 既存の事業を見直し、新たな時代に真に求められる事業を効率的に実施する。
- 2 関係機関との連携を密に図り、多角的な事業展開を図る。
- 3 事務局のガバナンス整備と IT 化を促進し、少人数での効率的な事業運営を目指す。

I 公益事業

1 予防医学に関する広報活動、健康に関する知識の普及・啓発事業

(1) 出版物の発行、配布活動

① 機関誌「予防医学ジャーナル」の発行

機関誌「予防医学ジャーナル」は、令和 6 年度に一部内容と発行回数を改めたが、令和 7 年度においてはさらに時代に対応した進化を図る。

② 生活習慣病予防に関するリーフレットの作成発行

令和 6 年度に作成した「小児生活習慣病」に係るリーフレットは、多くの要望に応えることができた。引き続き支部及び関係者の要望を聞き、求められる普及啓発資材の作成に取り組む。

③ 出版物の販売管理委託

出版物の発行、配布を、一般社団法人日本家族計画協会に委託し、効率的な管理販売を促進する。

(2) ホームページによる情報提供活動

現ホームページは、令和 6 年度に一部修正を行ったが、より充実した内容を提供するため、全面的なリニューアルを図る。

① 国及び関係学会等から発せられる情報の提供

制度改正や関係機関の審議会検討会等の情報をリアルタイムで提供する。

② 支部間及び関係機関との情報交換・意見交換の場の提供

リアルタイムの情報提供と支部会員専用サイトによる情報提供と支部間情報交換を活性化する。

2 健診に関する調査研究事業

(1) 国民の健康啓発のための講演会及び研究会等の開催

① 予防医学事業推進全国大会の開催

予防医学運動を充実させながら全国展開するために、全国支部と受診団体、健康づくり推進団体等の参加を得て全国大会を開催する。

開催にあたり厚生労働省、文部科学省、日本医師会、日本歯科医師会等の後援を受ける。

令和 7 年度は、第 70 回記念大会として東京都予防医学協会と共催して、東京都港区において 11 月に開催する。

② 予防医学事業推進各地区会議の開催

予防医学運動を充実展開するため、全国 5 地区でそれぞれの地域におけるにおける身近な予防医学運動推進上の諸問題などについて意見交換や討議を行う各地区会議を開催する。

- | | |
|---------------|-----|
| 1) 東北地区会議 | 福島県 |
| 2) 関東甲信越地区会議 | 栃木県 |
| 3) 近畿東海北陸地区会議 | 兵庫県 |
| 4) 中国四国地区会議 | 鳥取県 |
| 5) 九州地区会議 | 沖縄県 |

③ 全国予防医学技術研究会の開催

全国支部の医師、保健師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師及び管理栄養士等の技術系職員が一堂に会して、日常の業務を通じてのテーマごとに研究成果を発表して討議を行い、健診検査技術の向上と効果的な保健指導や健康教育方法の充実を図る。

特に優秀な研究発表に対しては、「優秀賞（児玉賞）」を授与する。

令和 7 年度は、山口県予防保健協会と共催して、令和 8 年 3 月に山口県山口市で開催する。

(2) 生活習慣病予防についての調査研究

支部での健診検査事業の実施体制を確立するため、小児保健、成人保健、老人保健分野の調査研究を行う。

令和 7 年度は、「先天性代謝異常検査拡大項目の導入とそれに共同開発システムの運用管理」について、前年度から引き続き検討を行う。

3 健診の実施体制と精度管理の維持向上の支援事業

(1) 研修事業

① 全国業務研修会の開催

健診計画調整・渉外担当者を対象とした研修会

令和 8 年 2 月に浦安市で開催

・業務研修専門委員会（年 2 回）

② 全国情報統計研修会の開催

情報管理・システム管理担当者を対象とした研修会

令和 7 年 8 月に津市で開催

・情報統計研修専門委員会（年 2 回）

③ 保健指導研修会の開催

保健指導に係わる保健師・管理栄養士等を対象とした研修会

令和 8 年 1 月に東京都で開催

・保健指導研修専門委員会（年 2 回）

④ 技術研修会の開催

生化学検査や尿検査等検査技術の維持向上のための検査担当者を対象として研修会を新設する。

令和 7 年 8～12 月の間に東京都で開催

(2) 健診検査データの精度管理事業

良質な健診を提供するためには、検査精度を常に良好な状態に保つことが必須条件であり、精密度・正確度の高い状態を長期間にわたり維持していくことが重要である。そのために、精度管理専門委員会を中心に事業参加施設から毎月検査データ収集。さらに管理資料を用いての調査を行い、評価基準を満たした施設に認証書を発行する

・精度管理専門委員会（年 2 回）。

(3) 検診車整備推進事業

全国支部の健診実施体制を充実向上するために、一般財団法人日本宝くじ協会の「公益法人等が行う公益事業への助成」に検診車の助成を申請する。

| | |---------| | II 法人運営 | |---------|

1 理事会等

(1) 理事会 年 3 回開催（令和 7 年 6 月、8 月、令和 8 年 3 月）

(2) 評議員会 年 1 回開催（令和 7 年 6 月）

2 委員会等

これまで 16 委員会が設置されていたが、各委員会それぞれ個別に活動しており、一貫性に欠けていたので、2 委員会と付属する専門委員会に系統的に再編する。

- (1) 企画委員会 年2回開催（令和7年7月：東京都、令和7年11月：東京都）

本会事業の方針や国民の健康管理体制を充実するための施策を討議して、理事長及び理事会へ提案報告する。

- ・ 常任企画委員会（年3回開催：東京都）

- (2) 技術委員会 年1回開催（令和8年3月：山口市）

健診検査の技術的な課題や今後の方針について討議して、理事長及び理事会へ提案報告する。

- ・ 常任技術委員会（年2回開催：東京都）

3 会議等

- (1) 全国運営会議（年2回開催：令和7年7月 東京都／11月 東京都）

全国支部の運営に携わる役員、事務局長が一堂に会して、予防医学運動推進上の諸問題の討議と情報交換を行い、予防医学運動の一層の推進を図る。

- (2) 技術運営会議（年1回開催：令和8年3月 山口市）

全国支部の技術部門（臨床検査、放射線技師、看護業務）の責任者が一堂に会して諸問題を討議する。健診検査技術のレベル向上に向けて積極的な討議と情報交換を行い、技術的な面から予防医学運動の一層の充実を図る。

4 関係機関との連携

- (1) 関連団体との連携

健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、結核予防会、日本対がん協会、日本学校保健会、日本家族計画協会等と連携協調を深めながら、国民的運動として予防医学活動を推進する。

- (2) 健診団体中央本部等との連携

結核予防会、日本対がん協会、全国厚生連、全国労働衛生団体連合会等と意見交換会等を開催し、全国支部が進める健診事業が円滑に展開できるよう関係機関への要望等を取りまとめる。

- (3) 特定健診及びワクチン接種等の集合契約

日本医師会及び健康保険組合連合会等関係機関が実施するワクチン接種や特定健診に関して、全国支部をまとめて集合契約を締結する。

5 安定的運営基盤の整備

- (1) マネジメント体系の整備

諸規程の整備を進め、公益財団法人としての基盤を再構築する。

- (2) ICTの積極的活用

事務の効率化省力化と円滑なリモートワークの推進を図るため、ICTの積極活用を進める。

- (3) 事務局体制の見直し

令和5年度から引き続き、長期的見地からの事務局体制整備を段階的に進める。

令和7年度 正味財産増減予算書

令和7年4月1日より令和8年3月31日まで

(消費税は内税方式 単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			0
1 経常増減の部			0
〔1〕 経常収益			0
(1) 基本財産運用収益	1	1	0
基本財産利息収益	1	1	0
(2) 会費収益	45,874	42,336	3,538
維持会費収益	8,580	8,060	520
賛助会費収益	34,794	2,000	32,794
事業割会費収益	2,500	32,276	△ 29,776
(3) 事業収益	10,704	14,315	△ 3,611
機関誌頒布収益	2,500	2,500	0
啓発資料頒布収益	1,000	5,000	△ 4,000
広告料収益	1,500	1,400	100
研修会費収益	5,704	5,415	289
(4) 委託金収益	500	6,000	△ 5,500
事務受託金収益	500	6,000	△ 5,500
(5) 寄付金収益	23,475	10,920	12,555
一般寄附金収益	0	0	0
全国大会収益	15,700	4,100	11,600
技術研究集会収益	6,375	5,420	955
研究寄附金収益	1,400	1,400	0
(6) 助成金収入	201,218	193,541	7,677
受取民間助成金振替額	201,218	193,541	7,677
(7) 雑収益	300	264	36
雑収益	300	264	36
経常収益合計	282,072	461,636	△ 179,564
〔2〕 経常費用			
(1) 事業費支出	258,864	249,976	8,888
役員報酬	6,639	7,615	△ 976
給料手当	7,524	6,676	848
福利厚生費	2,490	2,418	72
会議費	17,800	9,794	8,006
調査研究費	380	0	380
旅費交通費	1,496	4,072	△ 2,576
通信運搬費	1,980	2,002	△ 22
什器備品費	500	473	27
消耗品費	300	165	135
印刷製本費	2,004	6,679	△ 4,675
借室料	6,793	6,793	0
リース費	1,300	1,399	△ 99
交際費	320	320	0
新聞図書費	0	290	△ 290
諸会費	550	550	0
諸謝金	2,600	1,263	1,337
租税公課費	650	758	△ 108
委託費	3,900	4,736	△ 836
減価償却費	201,218	193,541	7,677
雑費	420	432	△ 12
(2) 管理費支出	23,208	17,401	5,807
役員報酬	8,113	6,753	1,360
給料手当	1,881	1,883	△ 2
福利厚生費	702	682	20
会議費	1,300	826	474

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
旅費交通費	4,732	719	4,013
通信運搬費	460	440	20
什器備品費	350	158	192
消耗品費	33	18	15
印刷製本費	400	352	48
借室料	2,513	2,513	0
リース費	200	191	9
新聞図書費	200	290	△ 90
諸謝金	350	172	178
租税公課費	250	189	61
委託費	855	1,040	△ 185
支払寄付金	300	100	200
減価償却費	0	0	0
雑費	569	1,075	△ 506
(3) 他会計への繰出額	0	0	0
経常費用合計	282,072	461,636	△ 179,564
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
〔1〕 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
〔2〕 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	26,484	38,870	△ 12,386
一般正味財産期末残高	26,484	38,870	△ 12,386
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取助成金	140,000	397,650	△ 257,650
一般正味財産への振替額	201,218	193,541	7,677
当期指定正味財産増減額	△ 61,218	204,109	△ 265,327
指定正味財産期首残高	451,039	246,930	204,109
指定正味財産期末残高	389,821	451,039	△ 61,218
Ⅲ 正味財産期末残高	416,305	489,909	△ 73,604

令和7年度 正味財産増減予算書内訳表

令和7年4月1日より令和8年3月31日まで

(消費税は内税方式 単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 基本財産運用収益	1	0	1
基本財産利息収益	1	0	1
(2) 会費収益	22,692	23,182	45,874
維持会費収益	5,000	3,580	8,580
賛助会費収益	16,192	18,602	34,794
事業割会費収益	1,500	1,000	2,500
(3) 事業収益	10,704	0	10,704
機関誌頒布収益	2,500	0	2,500
啓発資料頒布収益	1,000	0	1,000
広告料収益	1,500	0	1,500
研修会費収益	5,704	0	5,704
(4) 委託金収益	500	0	500
事務受託金収益	500	0	500
(5) 寄付金収益	23,475	0	23,475
一般寄附金収益	0	0	0
全国大会収益	15,700	0	15,700
技術研究集会収益	6,375	0	6,375
研究寄附金収益	1,400	0	1,400
(6) 助成金収入	201,218	0	201,218
受取民間助成金振替額	201,218	0	201,218
(7) 雑収益	100	200	300
雑収益	100	200	300
経常収益合計	258,690	23,382	282,072
〔2〕 経常費用			
(1) 事業費支出	258,864		258,864
役員報酬	6,639		6,639
給料手当	7,524		7,524
福利厚生費	2,490		2,490
会議費	17,800		17,800
調査研究費	380		380
旅費交通費	1,496		1,496
通信運搬費	1,980		1,980
什器備品費	500		500
消耗品費	300		300
印刷製本費	2,004		2,004
借室料	6,793		6,793
リース費	1,300		1,300
交際費	320		320
新聞図書費	0		0
諸会費	550		550
諸謝金	2,600		2,600
租税公課費	650		650
委託費	3,900		3,900
減価償却費	201,218		201,218
雑費	420		420
(2) 管理費支出		23,382	23,382
役員報酬		8,113	8,113
給料手当		1,881	1,881
福利厚生費		702	702
会議費		1,300	1,300
旅費交通費		4,732	4,732
通信運搬費		460	460
什器備品費		350	350
消耗品費		33	33
印刷製本費		400	400

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
借室料		2,513	2,513
リース費		200	200
新聞図書費		200	200
諸謝金		350	350
租税公課費		250	250
委託費		855	855
支払寄付金		300	300
減価償却費		0	0
雑費		743	743
経常費用合計	258,864	23,382	282,246
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			0
〔1〕 経常外収益			0
経常外収益合計	0	0	0
〔2〕 経常外費用			0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0		0
一般正味財産期首残高	29,625	△ 3,141	26,484
一般正味財産期末残高	29,625	△ 3,141	26,484
II 指定正味財産増減の部			0
受取助成金	140,000		140,000
一般正味財産への振替額	201,218		201,218
当期指定正味財産増減額	△ 61,218		△ 61,218
指定正味財産期首残高	451,039		451,039
指定正味財産期末残高	389,821	0	389,821
III 正味財産期末残高	419,446	△ 3,141	416,305

令和 7 年度 資金調達及び設備投資等の見込みについて

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(1) 令和 7 年度の資金調達の見込みについて

当期中に資金調達(借入れ等)の予定はありません

(2) 令和 7 年度の設備投資等の見込みについて

当期中に重要な設備投資(除却または売却を含む)等の予定
はありません